

市民自治こがねい

こんな小金井にしたい／10の提言 2023年版

市民自治こがねいは、小金井の市政・まちづくりのビジョンを『こんな小金井にしたい／10の提言』として毎年ホームページで発表しています。

今年（2023年）重点とする「10の提言」は次のとおりです。

- ①未来に責任の持てる「地球温暖化対策地域推進計画」に本気の取り組みを
- ②混迷する「新庁舎・（仮称）新福祉会館」
- ③「はげ」と野川を壊す都市計画道路はいらない
- ④LGBTQ・多様な性の尊重とジェンダー平等(女性の人権等)
- ⑤歩いて暮らせるまちづくり
- ⑥基本構想・前期基本計画や財政計画の施策の実施に市民の声を届けよう
- ⑦子どもをめぐる動き～子どもオンブズパーソン設置と公立保育園廃園問題
- ⑧共に学び共に生きる小金井市条例をいかすまち 多様性を認め合える社会に
- ⑨地下水汚染（PFAS）問題 可視化と対策を求めよう
- ⑩地域から「平和」の声をあげよう

これらをベースにこの1年の活動を進めます。あるテーマは実現に向けた運動として、あるテーマは議会・市政へ働きかけ、あるテーマは「散歩だより」の特集としてとりあげ、またあるテーマはイベントを開催していきます。もちろん、メンバーがそれぞれの運動・活動に積極的に参加していきます。

昨年10月、市立保育園廃園問題の専決処分による強行実施をめぐる突然の市長辞職、11月市長選で白井亨新市長が誕生しました。白井市政はまだ緒に就いたばかりですが、2月18日からの定例会で2023年度の「施政方針」において重要課題を明らかにしています。

「10の提言」にもある「都市計画道路」については2路線の事業化の中止を東京都に要望するとしています。「新庁舎&新福祉会館建設」は、現設計での早期着工を明確にしています。「公立保育園廃園」は、白井市長が2022年12月の市議会で提案した「廃園条例を撤回する条例」も、2023年3月議会で提案した「小金井市立保育園の在り方検討委員会の設置条例」も否決となるという残念な状況ではありますが、子ども家庭部長も保育課長も代わったこともあり、何らかの変化のきざしが見えないわけでもありません。

2023年は、白井市政による新しい変化に期待したいと思います。

1

未来に責任の持てる 「地球温暖化対策地域推進計画」に 本気の取り組みを

言」は、環境教育の充実、小金井市のみどり豊かな自然環境の将来世代への継承、2050年CO2排出実質ゼロをめざす内容となっています。

宣言に基づき市に求めたいのはカーボンニュートラルに向けた実効性のある取り組みです。推進計画にも「吸収源となるみどりの保全と創出」がうたわ

小金井市は2022年1月1日、市長と教育長の連名による「気候非常事態宣言」を発出しました。「宣

れ、その適応策として「まとまったみどりの保全」「公園・緑地の創出・活用」「みどりのまちなみの創出」が挙げられています。市・市民・事業者が協働して樹木を保存する方法を真剣に考えるときが来ていると考えます。

「公園・緑地の創出・活用」に関しては、市立公園と環境楽習館を一括して指定管理で運営する動きにも注視していきたいと思います。

また、子どもたちに向けた環境教育も大切です。教育委員会では、「はちどりプロジェクト」と銘打って取り組んでいくという形はできましたが、具体的な動きにつなげていくことが必要です。

2 混迷する「新庁舎・(仮称)新福祉会館」

「新庁舎・(仮称)新福祉会館」建設については、散歩日より108号で特集を組んでお知らせしましたが、それは主に2020年から現在までの動きにフォーカスしたものでした。現在の庁舎案は、毎回市民参加で「基本計画→基本設計→実施設計」という手順を踏んできたものであることの説明が欠けているところのご指摘がありました。確かにその通りで、今後の議論はこれまでの経緯を踏まえたうえで、進めるべきだと思います。

昨年11月に就任した白井市長は、「財政的課題をクリアしたうえで、早期建設に向けて動く」と明言しています。

新庁舎建設・新福祉会館建設に向けては、引き続き困難な局面にありますが、賃貸庁舎の解消、環境配慮、バリアフリー、防災などの観点からも早期建設は多くの市民が望むところです。

最後の知恵を出し合い、30年！に及ぶ迷走に終止符を打ちましょう。

3 「はけ」と野川を壊す都市計画道路はいらない

2016年3月「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」で、はけと野川を分断する2路線(3・4・1号線、3・4・11号線外)が優先整備路線に決定され、10年以内に事業化することを発表してから7年目になります。

事業化への動きが急なのは、南北の「3・4・11号線」です。東京都は2021年2月～2022年8月まで環境調査を行い、その結果、動植物1,042種類が確認され、環境省レッドリストまたは東京都の保護上重要な野生生物種については40種類以上確認されたことが分かりました。報告書の調査結果考察には、道路建設により動植物すべての生態系へ影響する可能性があることが明記されていました。東京都はこの結果をもとに、昨年度道路構造についての検討を委託会社に依頼し、この2月の「報告書」が納品されました。東京都はこれを検討し、「道路構造案」を確定し、市民説明会の開催を23年度の目標としています。これをクリアすると次は測量、事業化申請へと進むことになります。

小金井市では、都市計画マスタープランが昨年8月に改訂されましたが、2路線についての個別の記述には至らず、『都市計画道路の検証を行い、必要に応じて、見直すべきものは見直していきます』という表現にとどまりました。また、前市長は「市民との合意のない事業化は認めない」と東京都にも要望してきましたが、「事業化の中止」については、明確にすることは避けていました。その限界を超えて、一步踏み込み「事業化の中止」を公約し当選した白井新市長は23年度施政方針の中で、国分寺崖線「はけ」と野川の自然は市にとってかけがいのない財産であり宝であるとし、豊かな自然の保全が一層重要と述べ、この2路線に対しては『東京都に対し事業化の中止を求める要望書』を提出するとしています。

白井市長の施政方針における「事業化の中止」は小金井市民の民意です。また、施政方針では「今後も、はけと野川を守り、豊かな暮らしや文化を後世に継承していくため、適切に対応していきたい」としていますが、東京都は強行姿勢を崩さずあらゆる手段を使うと考えられます。

東京都との攻防はこの1年が正念場です。この1年を踏ん張って、事業化中止の道を切り拓きましょう。私たちの未来への責任です。

4 LGBTQ・多様な性の尊重とジェンダー平等(女性の人権等)

小金井市は2020年10月20日に「パートナーシップ宣誓制度」をスタートさせました。又2021年4月に「小金井市第6次男女共同参画行動計画」が

策定され、「性の多様性への理解促進」が入ったことや、同年12月22日、小金井市議会で「同性婚の法制化を求める意見書」が賛成多数で可決されたことは良かったです。

しかし現実には、性的少数者に対する偏見や差別はいまだ根深くあり、自らのセクシュアリティを明らかにするのは困難です。国会での岸田首相の「同性婚を認めると社会が変わってしまう」との発言を補完する形で、2023年2月3日首相秘書官が性的マイノリティについて「見るのも嫌だ。隣に住んでいるのもちょっと嫌だ」同性婚については「社会に与える影響が大きい。マイナスだ。秘書官室もみんな反対する」と発言。さらに「人権や価値観は尊重するが、同性婚を認めたら国を捨てる人が出てくる」等と性的少数者に対する言語同断の差別発言を行い、更迭されました。国は性的少数者の人権を守る「LGBTQ差別禁止法」を一刻も早く成立して欲しいです。

そして小金井市には、性的少数者への偏見や差別をなくしていくために今後も様々な施策を行って欲しいです。性的少数者への理解を更に進めるために、市が市職員・教職員への研修、市民向けの講座・講演会・図書展示、事業所や学校・医療機関へ性的少数者の人権尊重の取り組みの周知等々、様々な施策を行うよう要望します。

2020年から2021年にかけて行われた小金井が舞台の女子高生達を主人公にした性差別的な内容のアニメ放送のキャンペーンを市が後援したことに危惧を抱いた「女性と人権を考える小金井の会」のメンバーが「男女平等に関する苦情処理制度の申出」を行いました。2021年9月議会に同会が「男女平等基本条例の理念を尊重し、小金井市の事業や後援を適切に行うことを求める陳情書」を提出しましたが、担当の総務企画委員会では、「このアニメは地域活性化に役立った」「表現の自由がある」等の意見が出て、継続審査となったままです。市議会が男女平等基本条例の理念を尊重することを切に要望します。

小金井市役所の部長職は11人全員が男性で、課長職の女性比率は19.0%（2022年12月12日時点）です。性役割の固定化がこの問題の根本にあります。議論や政策決定の場の女性管理職の比率をもっと上げ、ジェンダー平等を進めることを要望します。

5

歩いて暮らせるまちづくり

ウィズコロナ生活も3年になり、心を癒す場所、子どもの居場所として武蔵野公園、小金井公園など身近な自然の大切さが改めて実感されているとともに、これまで以上に「地域のコミュニティ」「顔の見える関係の中での暮らし」の大切さが求められています。

地域コミュニティの核、寄り合い所になりうる地元ならではの個人店、そして地元農業を大事にし、応援したいものです。市内には地元食材を使った商品を提供する店がいくつもあります。また、「はげの朝市」「道草市」のような、手作り感があり、売り手や生産者の顔が見え、人々が集い、語らいの場にもなるような取り組みは地元農業とも連携しているし、小金井公園沿いの農家の魅力を発信する「小金井 江戸の農家みちの会」や、中央線沿いの「わくわく都民農園小金井」など、買い物や農作業体験やイベントなどを通じいろんな世代、分野の人々が交流できるような流れが市内の各所で加速していると感じます。その流れを応援するとともに、そこから取りこぼされてしまっているものはないか注意を払ってゆくことも大切と考えます。

歩いて行ける地域での“お互いさま”の暮らしにバリアフリーは欠かせません。たとえば、車いすや杖利用者、高齢者や子どもなど、誰もが通行する歩道に十分な幅が確保され、勾配が緩和され、段差が解消されることも、安心して“歩いて暮らせるまち”につながります。当事者の声に耳をすませ必要な施策を市に求めてゆきましょう。

6

基本構想・前期基本計画や財政計画の施策の実施に市民の声を届けよう

市の最上位に位置する第5次小金井市基本構想・前期基本計画（令和3年度から令和7年度）は、コロナ禍の影響を受け、修正を加えながら策定されました。

そして、その具現化に欠かせない中期財政計画が2022年3月に策定されていますが、そこには「一定の想定条件の中で策定しており・・・リスクがある

ことも想定しなければなりません」「社会経済等の価値観及び概念が変化するパラダイムシフトについて意識し、・・・財政の見直しなど・・・時代を見据えた行政経営を進めます」等の記載があり、財政見直しについては、度々の見直しを意識していることが伺えます。

また、中期財政計画の中には公共施設等マネジメント関係事業計画（案）も含まれており、小中学校を含む公共施設等の改築・長寿命化などについても考えていかななくてはならない現状が示されています。市の財政が厳しいのは皆の自覚するところではありますが、行なわれるべき施策が実施されないのも、また問題です。財政計画の見直しとその実践に向けての施策は、毎年度の市の決算や予算と直結しています。

15人のいろいろな分野からの委員と公募市民から構成される長期計画審議会が市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申します。市民が主役の施策が進んでいくよう注視していきたいと思えます。

7

子どもをめぐる動き～ 子どもオンブズパーソン設置と 公立保育園廃園問題

子どもオンブズパーソン（子どもの権利救済機関）は、子どもも相談ができ申し立てもできる仕組みです。「小金井市子どもの権利に関する条例」に規定はあったものの具体的な設置には至っていませんでした。数年前、市民団体からオンブズパーソン設置の要望書が議会に出され、採択されたことを契機に「子どもオンブズパーソンの基本的な考え方」が示され、2022年9月には子どもオンブズパーソンが設置されました。まだまだ仕組みが十分に浸透できているとは言えませんが、少しずつでも子どもの権利が守られるよう、皆で取り組んでいきたいと思えます。

もう一つ、子どもをめぐる動きで気になることは、公立保育園廃園問題です。これに関して前市長が専決処分を行い辞職。そしてこの件を元に戻し検討し直すことを公約に掲げて当選した白井市長が、12月議会に提案した廃園条例を廃止する条例案が否決されたことも、記憶に新しいところです。今後も混乱が続くことが予想されますが、子どもの育ちという観点を重視した施策が行われるよう考えていきましょう。

8

共に学び共に生きる 小金井市条例をいかすまち 多様性を認め合える社会に

「小金井市障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例」の施行から4年、条例改正から1年が経ちました。そして、条例ができてから初めての障害者計画が2023年度末に策定される予定です。施設や病院等にいる障がい者の地域移行、移動支援のありかた、手話条例の策定はどうなるかなど、具体的な課題も多々あります。

障がいはその個人にあるのではなく、社会の在り方こそが障がいであるという理解を進め、社会的障壁をなくし、共生社会を実現していくための具体的施策が必要です。何より当事者の声が行政に届いているか、その仕組みは整っているのかを見ていきたいと思えます。サービスの提供を行う事業所も運営の厳しさを抱えていることもあり、利用者ニーズに応えられない現実もあるようです。

条例名の中に「共に学び」という文言が入っていることから、保育・教育現場などでのインクルーシブな仕組みをとという声広がっています。医療的ケア児に対する施策も求められています。課題ばかりが気になりますが、あきらめることなく理解と取り組みを広げていきましょう。

また、障がいとは少しテーマを異にしますが、近年、外国にルーツのある子どもたちが、学校になじめない、学習支援が必要とされているなどの課題も耳にします。学校の仕組みは融通が利かないことも多く、多様な文化を持つ子どもや保護者などに対応できていない現実もあるようです。地域の居場所などの取り組みを充実させたりすることで、多様性を認め合える社会を実現させていきたいと思えます。

9

地下水汚染（PFAS）問題 可視化と対策を求めよう

私たちの飲み水、私たちが住む地域の土壌、そこで作られる作物が健康に悪影響のある物質に汚染されていたら。

「多摩地域のPFAS汚染を明らかにする会」が研究者と2022年11月と12月に国分寺市で行った血液検査の結果、自然界で分解されることがほとんどないことから「永遠の化学物質」とも呼ばれる

PFAS（有機フッ素化合物）が、検査を受けた小金井市民の血中にも国の暫定目標値を超える濃度で表れたことがわかりました。最新の研究でがんなどの健康被害との関連が指摘され、欧米を中心に製造や使用の規制が進められている物質です。

小金井市をはじめほとんどの多摩地域の自治体の水道水は東京都水道局が管理していますが、当局は、2019年以來 PFAS 汚染が極めて高い水源井戸のくみ上げを停止し汚染濃度が少し高いところは河川水とブレンドしているから、現在の水道水は国の暫定目標値以下になっており飲んでも問題がないというスタンスです。地下水の汚染度を下げるとの対策も取られていません。今回の調査結果は、長年にわたって高濃度に汚染された浄水所の水道水を飲用してきた住民の体内に蓄積していることを示しており、東京都によるさらなる血中濃度の調査が求められます。

また、非常用井戸、民間の井戸、湧水などについては各自治体の対応となっており、小金井市の場合には PFAS 汚染について調査していないこともわかりました。小金井市による早急な調査が必要です。

PFAS は米軍の泡消火剤などに含まれ、沖縄をはじめ全国の米軍基地内や周辺などで高濃度検出され、問題となっています。多摩地域の汚染源も米軍横田基地が濃厚です。汚染源の究明調査を行い、除去するための対策が求められます。

市民自治こがねいはこの問題に対し、市内外の市民と一緒に、調査、勉強、市民への情報共有を進め、必要なアクションをとるべく行動してゆきます。まずは3月議会で「有機フッ素化合物(PFAS)を検査項目に入れた、市内の井戸水(地下水)水質検査を求める」陳情を予定している「小金井の水連絡会」と連携します。

10 地域から「平和」の声をあげよう

2015年9月、「集団自衛権の行使」を可能とする憲法違反の「安保法制」を安倍政権が強行採決し、「立憲主義」も踏みにじられるという民主主義の危機的状況の中で、市民が呼びかけ、平和団体・政治団体・政党が連携し、「こがねいピースアクション」をスタートさせました。市民自治こがねいも賛同団体として参加しています。発足から8年、この間

口ナ禍で制約がありましたが、可能な限り月1回のニュースを発行、駅頭での情宣、イベントなど、憲法9条改悪をストップ、「いのちと平和」をキーワードに多様な取り組みを続けています。

ロシアによるウクライナ軍事侵襲から1年。武力による支配がとどまる気配はありません。

岸田政権になっても沖縄の民意を無視した辺野古新基地建設の強行姿勢も変わらず、それに加え、「台湾有事」をあおり、宮古島、石垣島などへの自衛隊配備、「敵基地攻撃能力」、軍事費のGNP2%の大軍拡、増税を加速させています。新たな「戦前」が始まっていると言われていています。

3月10日は小金井市の「平和の日」です。今年、3年ぶりに市の行事が復活、「こがねいピースアクション」がよびかけの「平和の日・連携市民事業」も、フェスティバルコートでのイベント開催&市内パレードを行うことになりました。

地域から「戦争ではなく 平和の準備を」始めましょう。